

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 中野冷機株式会社

【英訳名】 NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山木 功

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦二丁目15番4号

【電話番号】 東京(03)3455-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部門長 小野 浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦二丁目15番4号

【電話番号】 東京(03)3455-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部門長 小野 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	8,350,875	8,600,840	27,534,315
経常利益 (千円)	453,864	664,992	1,011,513
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	323,957	448,275	750,291
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	540,547	467,430	889,555
純資産額 (千円)	25,350,196	25,264,826	25,627,741
総資産額 (千円)	34,532,250	34,737,626	33,018,164
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	64.36	89.39	149.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	68.4	73.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第77期、第77期第1四半期連結累計期間及び第78期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上、取締役向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限の緩和や外国人観光客の受け入れの再開などによって社会経済活動が正常化に向かう動きがみられました。

しかし、一方で資源価格高騰や円安による物価上昇、世界的な金融引き締め政策やウクライナ情勢の長期化などによる不安定な国際情勢によって国内及び世界経済の回復ペースが鈍化し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社は「中長期経営計画N-ExT 2023」の最終年度を迎え、「冷やす」技術をもとに最良の製品・サービスを生み出し、顧客と共に新しい課題に取り組むことで社会に貢献することをコンセプトに本計画を実行しております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、当社グループの主要顧客である小売り店向け売上については、消費者の低価格志向が続いていることや光熱費、人件費などの高騰によるコスト増加のため厳しい経営環境が継続している中で設備投資が抑制傾向となった一方で、アフターコロナや冷凍食品需要の更なる拡大を見据えた改装投資が増加したことにより昨年の実績を上回りました。物流センター等の倉庫物件向け売上については、昨年の実績には及びませんでしたが、ほぼ予想通りとなりました。メンテナンス売上については、提案型のメンテナンスと空調のメンテナンス売上が伸び、昨年の実績を上回りました。

中国における売上については、昨年12月に中国政府による「ゼロコロナ」政策の解除を受けて景気はサービス業を中心に回復しましたが、依然として小売り店が投資を抑制していることなどの影響により昨年の実績を下回りました。

利益については、国内は原材料価格や光熱費の高騰が継続しており影響はありましたが、販売価格への一部転嫁が進んだことや、工場操業度が回復したことなどにより増益となりました。中国においては小売り店の投資抑制が継続していることなどの影響により昨年の実績と同様に営業損失となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は86億円(前年同期比2億49百万円、3.0%増)、経常利益は6億64百万円(前年同期比2億11百万円、46.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億48百万円(前年同期比1億24百万円、38.4%増)となりました。

「中長期経営計画N-ExT 2023」に基づく事業別売上は次のとおりであります。

単位：百万円(百万円未満切捨て)

事業区分	2022年売上高	構成比(%)	2023年売上高	構成比(%)	前年同期比(%)
ショーケース・倉庫事業	6,890	82.5	7,047	81.9	2.3
メンテナンス事業	1,030	12.3	1,133	13.2	10.0
海外事業	430	5.2	420	4.9	2.4
合計	8,350	100.0	8,600	100.0	3.0

「ショーケース・倉庫事業」は、ショーケース事業売上において小売り店の改装投資が増加したことにより昨年の実績を上回りました。物流センター等の倉庫事業については昨年の実績には及びませんでしたが、ほぼ予想通りとなり、その結果、前年同期比2.3%増となりました。

「メンテナンス事業」は、継続的に提案メンテナンス等を実施しており、需要を掘り起こした結果、前年同期比10.0%増となりました。

「海外事業」は、中国政府による「ゼロコロナ」政策の解除後も、依然として小売り店が投資を抑制していることなどの影響で、昨年の実績を下回り、前年同期比2.4%減となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりますが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、当社グループの主要顧客である小売り店向け売上については、消費者の低価格志向が続いていることや光熱費、人件費などの高騰によるコスト増加のため厳しい経営環境が継続している中、アフターコロナや冷凍食品需要の更なる拡大を見据えた改装投資が増加したことにより昨年の実績を上回りました。物流センター等の倉庫物件向け売上については、昨年の実績には及びませんでした。提案型のメンテナンスと空調のメンテナンス売上は伸び、昨年の実績を上回りました。

その結果、81億81百万円(前年同期比2億60百万円、3.3%増)となり、営業利益は7億41百万円(前年同期比2億24百万円、43.3%増)となりました。

中国

中国の売上高は、中国政府による「ゼロコロナ」政策の解除後も、依然として小売り店が投資を抑制していることなどの影響により昨年の実績を下回りました。

その結果、売上高は4億56百万円(前年同期比12百万円、2.7%減)にとどまり、営業損失が85百万円(前年同期は85百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は347億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億19百万円の増加となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は256億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億59百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が前連結会計年度末と比較して4億33百万円増加し、電子記録債権が10億22百万円増加したことなどによりです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は90億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して60百万円の増加となりました。これは主に建設仮勘定(無形固定資産「その他」)が69百万円増加したことによりです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は61億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億36百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が11億6百万円増加、契約負債が4億28百万円増加したことなどによりです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は33億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して46百万円の増加となりました。これは主に役員株式給付引当金が52百万円増加したことによりです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は252億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億62百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払等により利益剰余金が3億11百万円減少したことなどによりです。

この結果、自己資本比率は68.4%となり、前連結会計年度末と比較して4.6ポイントの減少となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は69百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,068,000	5,068,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数100株
計	5,068,000	5,068,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	5,068,000	-	822,650	-	522,058

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,061,800	50,618	同上
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	5,068,000	-	-
総株主の議決権	-	50,618	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が12株含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	400	-	400	0.008
計	-	400	-	400	0.008

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,232,270	15,665,798
受取手形、売掛金及び契約資産	4,737,584	5,157,877
電子記録債権	205,596	1,228,582
商品及び製品	1,312,494	1,113,886
仕掛品	425,080	497,869
原材料及び貯蔵品	1,694,436	1,601,934
その他	396,122	397,095
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	24,003,586	25,663,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,460,093	5,482,506
減価償却累計額	4,219,981	4,259,017
建物及び構築物（純額）	1,240,112	1,223,488
機械装置及び運搬具	4,245,344	4,266,651
減価償却累計額	3,396,992	3,458,749
機械装置及び運搬具（純額）	848,351	807,901
土地	1,131,921	1,131,921
建設仮勘定	101,118	119,415
その他	927,435	937,424
減価償却累計額	818,292	830,323
その他（純額）	109,142	107,100
有形固定資産合計	3,430,646	3,389,828
無形固定資産		
土地使用権	222,389	222,461
その他	555,078	637,637
無形固定資産合計	777,468	860,098
投資その他の資産		
投資有価証券	3,251,138	3,278,414
繰延税金資産	753,753	743,791
その他	825,084	865,891
貸倒引当金	23,513	63,443
投資その他の資産合計	4,806,462	4,824,654
固定資産合計	9,014,578	9,074,581
資産合計	33,018,164	34,737,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,875,701	2,982,316
契約負債	490,644	918,707
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	653,633	729,725
未払法人税等	29,946	256,132
未払消費税等	111,965	193,105
賞与引当金	79,359	249,090
製品保証引当金	56,360	51,360
工事損失引当金	336,888	218,146
その他	237,921	310,042
流動負債合計	4,122,420	6,158,627
固定負債		
繰延税金負債	2,624	2,621
役員退職慰労未払金	87,526	87,526
役員株式給付引当金	187,847	240,805
退職給付に係る負債	2,497,183	2,481,274
資産除去債務	26,173	26,174
その他	466,647	475,769
固定負債合計	3,268,002	3,314,171
負債合計	7,390,422	9,472,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	21,731,171	21,419,309
自己株式	307,451	377,658
株主資本合計	22,768,429	22,386,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	764,665	781,956
為替換算調整勘定	556,188	577,783
その他の包括利益累計額合計	1,320,853	1,359,739
非支配株主持分	1,538,458	1,518,727
純資産合計	25,627,741	25,264,826
負債純資産合計	33,018,164	34,737,626

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	8,350,875	8,600,840
売上原価	7,413,557	7,308,735
売上総利益	937,318	1,292,105
販売費及び一般管理費	501,817	638,570
営業利益	435,500	653,534
営業外収益		
受取利息	11,595	11,142
為替差益	4,381	-
受取地代家賃	560	603
その他	3,457	3,636
営業外収益合計	19,995	15,381
営業外費用		
支払利息	1,631	1,704
為替差損	-	2,219
営業外費用合計	1,631	3,923
経常利益	453,864	664,992
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	6,500
特別利益合計	-	6,500
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	453,864	671,492
法人税等	162,559	262,795
四半期純利益	291,305	408,697
非支配株主に帰属する四半期純損失()	32,652	39,577
親会社株主に帰属する四半期純利益	323,957	448,275

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	291,305	408,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,140	17,290
為替換算調整勘定	211,101	41,441
その他の包括利益合計	249,242	58,732
四半期包括利益	540,547	467,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472,103	487,161
非支配株主に係る四半期包括利益	68,443	19,731

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	118,436千円	98,333千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,418,959	280	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員株式交付信託が保有しておりました当社株式34,400株に対する配当金9,632千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	760,138	150	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、配当受領の権利確定日において役員株式交付信託が保有する当社株式46,900株に対する配当金7,035千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

分野別	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
ショーケース・倉庫事業	6,890,475	7,047,149
メンテナンス事業	1,030,001	1,133,432
海外事業	430,398	420,257
計	8,350,875	8,600,840

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64円36銭	89円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	323,957	448,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	323,957	448,275
普通株式の期中平均株式数(株)	5,033,314	5,014,931

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間34,400株、当第1四半期連結累計期間52,625株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月10日

中野冷機株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 康之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

南波 洋行 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。